

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年10月4日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年5月21日 至 2019年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NMF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年 5月21日 至2018年 8月20日	自2019年 5月21日 至2019年 8月20日	自2018年 5月21日 至2019年 5月20日
売上高 (千円)	7,095,976	5,784,209	27,876,518
経常利益 (千円)	1,323,718	194,300	3,296,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	910,023	207,083	2,130,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	740,223	467,806	1,751,051
純資産額 (千円)	40,221,249	38,365,816	40,117,972
総資産額 (千円)	46,223,878	41,935,812	44,295,610
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	25.31	5.88	59.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	91.4	90.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響による中国景気減速傾向が強まったことによって、わが国を含めたアジア経済及びヨーロッパ経済も減速傾向が強まりました。また、米国経済についても、不安定な世界経済の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやデータセンター関連設備需要の低迷により、メモリ半導体の市況悪化が続き、半導体設備投資計画の見直しが進められました。一方、電子機器の性能向上を支えるロジック半導体の高性能化に向け、大手半導体メーカを中心に積極投資が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

開発・生産面では、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を活かし、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は56億10百万円（前年同期比2.2%減）、売上高は57億84百万円（同18.5%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少に加え、人件費や減価償却費の増加、為替差損1億34百万円を計上した結果、経常利益は1億94百万円（同85.3%減）となりました。また、前事業年度に取得したPowerbox International ABを含めたヨーロッパ事業の再編を進め、事業再編損として関係会社（Powerbox Australia Pty Ltd）の株式売却損2億6百万円及びPowerboxグループ従業員の臨時解雇費用69百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億10百万円）となりました。

#### 日本生産販売事業

日本国内では、顧客・販売店の在庫及び発注調整、半導体製造装置関連の設備投資延期、中国経済の減速の影響を受けて、需要の回復が見られない状況が続いております。

このような情勢の中、営業・開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、34億53百万円（前年同期比33.9%減）、セグメント利益は2億43百万円（同78.2%減）となりました。

#### 北米販売事業

米国では、米中貿易摩擦の影響に伴う発注調整の動きが強まり、需要が大幅に減少しました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億15百万円（前年同期比27.7%減）、セグメント利益は37百万円（同58.9%減）となりました。

#### ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、中国の景気減速の影響もあり、ドイツを中心に需要減少が続いておりますが、スウェーデンを中心にしたPowerbox International AB（連結子会社）のカスタム電源ビジネスについては需要が、堅調に推移しました。

このような情勢の中、営業力強化に向けた体制構築準備、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、13億35百万円（前年同期比295.2%増）、セグメント損失は1億31百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

なお、当該セグメントは、前第1四半期連結会計期間にPowerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社化したことで、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しておりますが、企業結合のみなし取得日を2018年6月30日としているため、前第1四半期連結累計期間に同社の業績は含まれておりません。

#### アジア販売事業

アジアでは、中国と韓国における顧客・販売店の在庫及び発注調整と中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いております。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、4億79百万円（前年同期比41.8%減）、セグメント利益は9百万円（同78.9%減）となりました。

#### 中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制強化および生産性向上活動の継続と製品・部材在庫の適正在庫化を推進しました。また、無錫工場生産予定の新製品立上げ・量産準備を推進してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、2億72百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は61百万円（同4.6%減）となりました。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は201億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億61百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金2億93百万円、受取手形及び売掛金2億89百万円、たな卸資産2億20百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は218億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億98百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産2億67百万円、のれん等の無形固定資産1億39百万円、投資有価証券7億35百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は28億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少いたしました。これは主に、買掛金3億54百万円、賞与引当金1億50百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は7億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は383億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失2億7百万円、剰余金の配当2億84百万円、自己株式の取得9億99百万円等により、株主資本が14億91百万円減少し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が2億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.4%（前連結会計年度末は90.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,712,000	35,712,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,712,000	35,712,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月10日 (注)	1,500,000	35,712,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,645,000	346,450	-
単元未満株式	普通株式 12,400	-	-
発行済株式総数	35,712,000	-	-
総株主の議決権	-	346,450	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,054,600	-	1,054,600	2.95
計	-	1,054,600	-	1,054,600	2.95

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,069,506	6,775,819
受取手形及び売掛金	7,208,151	6,918,823
有価証券	1,200,000	1,200,000
商品及び製品	1,842,792	1,618,930
仕掛品	230,656	285,484
原材料及び貯蔵品	3,007,193	2,955,699
その他	522,234	363,817
貸倒引当金	15,126	14,518
<b>流動資産合計</b>	<b>21,065,408</b>	<b>20,104,056</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,506,200	5,387,679
減価償却累計額	2,875,146	2,808,900
建物及び構築物(純額)	2,631,054	2,578,779
機械装置及び運搬具	7,298,413	7,264,721
減価償却累計額	5,308,395	5,405,650
機械装置及び運搬具(純額)	1,990,017	1,859,071
工具、器具及び備品	5,758,388	5,676,203
減価償却累計額	5,234,426	5,161,563
工具、器具及び備品(純額)	523,961	514,640
土地	1,191,800	1,160,362
建設仮勘定	870,461	827,436
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,207,296</b>	<b>6,940,289</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	60,370	53,090
技術資産	739,961	697,296
顧客関連資産	939,748	894,020
のれん	1,451,715	1,417,242
その他	43,089	33,437
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,234,885</b>	<b>3,095,087</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,625,910	10,889,942
退職給付に係る資産	149,418	151,625
繰延税金資産	622,456	574,203
その他	390,234	180,606
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,788,020</b>	<b>11,796,378</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,230,202</b>	<b>21,831,755</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,295,610</b>	<b>41,935,812</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,523,332	1,169,019
短期借入金	263,540	207,213
未払金	307,261	277,496
未払法人税等	112,625	32,608
賞与引当金	325,052	174,892
製品保証引当金	325,000	268,000
その他	554,405	728,866
流動負債合計	3,411,218	2,858,096
固定負債		
繰延税金負債	335,282	318,820
退職給付に係る負債	251,914	216,665
その他	179,222	176,412
固定負債合計	766,419	711,899
負債合計	4,177,638	3,569,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	37,588,618	35,325,708
自己株式	1,980,525	1,209,048
株主資本合計	39,942,974	38,451,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,685	167,583
為替換算調整勘定	64,664	291,762
退職給付に係る調整累計額	10,198	7,648
その他の包括利益累計額合計	138,219	116,529
非支配株主持分	36,778	30,803
純資産合計	40,117,972	38,365,816
負債純資産合計	44,295,610	41,935,812

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
売上高	7,095,976	5,784,209
売上原価	4,773,270	4,168,206
売上総利益	2,322,705	1,616,002
販売費及び一般管理費	970,749	1,341,772
営業利益	1,351,956	274,230
営業外収益		
受取利息	9,236	7,205
受取配当金	27,572	35,868
受取補償金	-	24,765
その他	13,278	4,736
営業外収益合計	50,087	72,575
営業外費用		
支払利息	-	14,441
為替差損	74,744	134,378
自己株式取得費用	-	2,739
その他	3,580	946
営業外費用合計	78,325	152,505
経常利益	1,323,718	194,300
特別損失		
固定資産売却損	-	27,038
固定資産除却損	163	268
事業再編損	-	275,655
特別損失合計	163	302,962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,323,554	108,661
法人税、住民税及び事業税	280,760	32,063
法人税等調整額	128,891	68,909
法人税等合計	409,652	100,973
四半期純利益又は四半期純損失( )	913,902	209,634
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,879	2,551
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	910,023	207,083

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	913,902	209,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,533	25,101
為替換算調整勘定	83,109	230,520
退職給付に係る調整額	964	2,549
その他の包括利益合計	173,678	258,171
四半期包括利益	740,223	467,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,298	461,832
非支配株主に係る四半期包括利益	1,924	5,974

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
減価償却費	223,595千円	292,725千円
のれんの償却額	- 千円	39,588千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115千円	16円	2018年5月20日	2018年7月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月28日 取締役会	普通株式	284,356千円	8円	2019年5月20日	2019年7月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式887,200株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が999,992千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月10日付けで自己株式1,500,000株の消却を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,771,470千円、利益剰余金が1,771,470千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,221,589	713,032	337,851	823,502	-	7,095,976	-	7,095,976
セグメント間の 内部売上高	1,237,327	-	-	-	339,806	1,577,134	1,577,134	-
計	6,458,917	713,032	337,851	823,502	339,806	8,673,110	1,577,134	7,095,976
セグメント利益	1,116,410	90,777	16,099	42,759	64,267	1,330,314	21,642	1,351,956

- (注)1. セグメント利益の調整額21,642千円は、セグメント間の取引消去6,729千円及び棚卸資産の未実現損益の消去14,913千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ヨーロッパ生産販売事業において、Powerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことに伴い、のれん 2,604,541千円を認識しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,453,644	515,651	1,335,301	479,612	-	5,784,209	-	5,784,209
セグメント間の 内部売上高	833,472	-	-	-	272,999	1,106,471	1,106,471	-
計	4,287,116	515,651	1,335,301	479,612	272,999	6,890,680	1,106,471	5,784,209
セグメント利益 又は損失( )	243,135	37,285	131,026	9,038	61,328	219,761	54,468	274,230

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額54,468千円は、セグメント間の取引消去25,176千円及び棚卸資産の未実現損益の消去29,292千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ヨーロッパ生産販売事業においては、前第1四半期連結会計期間におけるPowerbox International ABの株式取得に伴い、前第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。なお、みなし取得日を2018年6月30日としているため、前第1四半期連結累計期間に同社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	25円31銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	910,023	207,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	910,023	207,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,944	35,195

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年6月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 284,356千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 2019年7月16日

(注) 2019年5月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月4日

コーセル株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 尾 淳 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伏 谷 充 二 郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2019年5月21日から2020年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。